

令和4年度 神栖市下水道事業

収益的収入
収入

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		1,907,161
			765,571
		1. 下水道使用料	745,200
		2. 他会計負担金	4,290
		3. 国庫補助金	5,000
		4. 県補助金	11,076
		5. その他営業収益	5
	2. 営業外収益		1,141,589
		1. 受取利息及び配当金	3
		2. 他会計負担金	385,994
		3. 他会計補助金	46,000
		4. 長期前受金戻入	609,545
		5. 消費税及び地方消費税還付金	100,000
		6. 雑収益	47
	3. 特別利益		1
		1. 過年度損益修正益	1

会計予算実施計画

及び支出
収入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
雨水処理に要する経費
下水道接続支援に対する国庫補助金
下水道接続支援に対する県補助金
諸証明手数料
預金利息
分流式下水道等に要する経費, 児童手当に要する経費
一般会計からの営業助成金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
消費税及び地方消費税の還付金
財産使用料等
過年度の損益を修正したことにより生ずる益

支

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		1,799,138
			1,706,355
		1. 管 渠 費	87,543
		2. ポ ン プ 場 費	184,760
		3. 業 務 費	49,082
		4. 総 係 費	138,079
		5. 下 水 道 処 理 費	327,000
		6. 減 価 償 却 費	902,571
		7. 資 産 減 耗 費	17,320
	2. 営業外費用		92,183
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	92,183
	3. 特別損失		100
		1. 過年度損益修正損	100
	4. 予 備 費		500
		1. 予 備 費	500

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理等に要する費用
ポンプ場の維持管理等に要する費用
使用料徴収等の業務委託に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
鹿島下水道事務所下水処理使用料
固定資産の減価償却費
固定資産の資産減耗費
企業債の利息に要する費用
過年度の損益を修正したことにより生ずる損

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予定額
1. 資 本 的 収 入			1,492,952
	1. 企 業 債		967,600
		1. 企 業 債	967,600
	2. 他 会 計 出 資 金		119
		1. 他 会 計 出 資 金	119
	3. 他 会 計 負 担 金		67,927
		1. 他 会 計 負 担 金	67,927
	4. 他 会 計 補 助 金		250,385
		1. 他 会 計 補 助 金	250,385
	5. 国 庫 補 助 金		196,950
		1. 国 庫 補 助 金	196,950
	6. 受 益 者 負 担 金		9,971
		1. 受 益 者 負 担 金	9,971

及 び 支 出
入

(単位 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
建設改良費に対する一般会計出資金
建設改良費に対する一般会計負担金
企業債の元金償還金に対する一般会計補助金
建設改良費に対する国庫補助金
下水道事業受益者負担金

支

款	項	目	予定額
1.資 本 的 支 出	1.建 設 改 良 費		1,780,219
			1,388,203
		1.管 渠 整 備 費	1,198,084
		2.ポ ン プ 場 整 備 費	152,800
		3.建 設 総 係 費	37,319
	2.企 業 債 償 還 金		391,516
		1.企 業 債 償 還 金	391,516
	3.予 備 費		500
		1.予 備 費	500

出

(単位 千円)

備 考
汚水及び雨水管渠整備及び汚水管渠改築整備等の建設改良費に要する経費
ポンプ場施設の建設改良費に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
企業債の元金償還に要する経費

令和 4 年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,534
減価償却費	902,571
貸倒引当金の増減額	161
賞与引当金の増減額	△ 591
法定福利引当金の増減額	△ 107
長期前受金戻入額	△ 609,545
受取利息等	△ 3
支払利息	92,183
固定資産除却費	17,320
未収金の増減額	△ 163,157
未払金の増減額	<u>9,424</u>
小計	250,790
利息等の受取額	3
利息の支払額	<u>△ 92,183</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,922
一般会計からの繰入金による収入	318,312
国庫補助金等による収入	592,750
受益者負担金等による収入	<u>9,890</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,327,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,515
他会計からの出資による収入	<u>119</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,204
資金増加額(又は減少額)	66,844
資金期首残高	<u>496,232</u>
資金期末残高	<u><u>563,076</u></u>

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国県支出金	企業債	負担金等
1資本的支出	1建設改良費	公共下水道整備事業(雨水)	2	480,000	240,000	240,000	
			3	731,000	360,000	360,000	11,000
			4	304,500	71,500	233,000	
			5	550,300	188,700	361,600	
			計	2,065,800	860,200	1,194,600	11,000

する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
	480,000		480,000		23.2
	11,000	720,000	731,000		35.4
		304,500	304,500		14.8
				550,300	
	491,000	1,024,500	1,515,500	550,300	73.4

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	下水道事業 収益
下水道維持管 理システム保守 点検等業務委 託	72,189			令和 4年度 から 令和 8年度 まで	72,189		72,189
下水道施設維 持管理業務委 託	441,342			令和 4年度 から 令和 6年度 まで	441,342		441,342

令和 4 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	220,636		
ロ 建 物	162,727		
減価償却累計額	<u>△ 23,749</u>	138,978	
ハ 構 築 物	29,733,038		
減価償却累計額	<u>△ 2,372,354</u>	27,360,684	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,040,656		
減価償却累計額	<u>△ 262,822</u>	777,834	
ホ 車 両 運 搬 具	5,135		
減価償却累計額	<u>△ 3,176</u>	1,959	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50		
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	3	
ト 建 設 仮 勘 定	1,519,808		
有形固定資産合計		<u>30,019,902</u>	
固定資産合計			30,019,902
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		563,076	
(2) 未 収 金	329,460		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,222</u>	<u>326,238</u>	
流動資産合計			889,314
資産合計			<u>30,909,216</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>9,298,787</u>		
企業債合計		<u>9,298,787</u>	
固定負債合計			9,298,787
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>406,778</u>		
企業債合計		406,778	
(2) 未 払 金		108,056	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,063		

ロ 法定福利引当金	966		
引 当 金 合 計		6,029	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,080</u>	
流動負債合計			521,943
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,779,063		
収益化累計額	<u>△ 516,754</u>	6,262,309	
ロ 受 益 者 負 担 金	384,107		
収益化累計額	<u>△ 34,984</u>	349,123	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	13,465,057		
収益化累計額	<u>△ 1,228,876</u>	12,236,181	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	98,200		
収益化累計額	<u>△ 15,154</u>	83,046	
長期前受金合計		<u>18,930,659</u>	
繰延収益合計			<u>18,930,659</u>
負債合計			28,751,389
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		1,133,695	
ロ 繰 入 資 本 金	<u>585,258</u>		
自己資本金合計		<u>1,718,953</u>	
資本金合計			1,718,953
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		5,640	
ロ 一 般 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金		34,787	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>160,465</u>		
資本剰余金合計			200,892
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>237,982</u>		
利益剰余金合計		<u>237,982</u>	
剰余金合計			<u>438,874</u>
資 本 合 計			<u>2,157,827</u>
負債資本合計			<u>30,909,216</u>

令和 3 年度 神栖市下水道事業予定損益計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日)

当 年 度 純 利 益 153,338
 前 年 度 純 利 益 82,110
 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 235,448

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	665,455		
(2) 他 会 計 負 担 金	5,997		
(3) 県 補 助 金	19,052		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>5</u>	690,509	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	95,610		
(2) ポ ン プ 場 費	141,265		
(3) 業 務 費	44,740		
(4) 総 係 費	150,387		
(5) 下 水 道 処 理 費	311,545		
(6) 減 価 償 却 費	892,668		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>3,012</u>	<u>1,639,227</u>	
営 業 損 失		948,718	
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2		
(2) 他 会 計 負 担 金	423,136		
(3) 他 会 計 補 助 金	168,853		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	610,181		
(5) 雑 収 益	<u>256</u>	1,202,428	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	98,544		
(2) 雑 支 出	<u>1,809</u>	<u>100,353</u>	<u>1,102,075</u>
経 常 利 益			153,357
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>19</u>	<u>19</u>	<u>△ 19</u>

令和 3 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	220,636		
ロ 建 物	162,727		
減価償却累計額	<u>△ 17,462</u>	145,265	
ハ 構 築 物	28,974,883		
減価償却累計額	<u>△ 1,542,290</u>	27,432,593	
ニ 機 械 及 び 装 置	714,857		
減価償却累計額	<u>△ 202,164</u>	512,693	
ホ 車 両 運 搬 具	5,135		
減価償却累計額	<u>△ 2,375</u>	2,760	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50		
減価償却累計額	<u>△ 45</u>	5	
ト 建 設 仮 勘 定		640,787	
有形固定資産合計		<u>28,954,739</u>	
固定資産合計			28,954,739
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		496,232	
(2) 未 収 金	272,621		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,061</u>	269,560	
流動資産合計			<u>765,792</u>
資 産 合 計			<u>29,720,531</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>8,377,965</u>		
企業債合計		<u>8,377,965</u>	
固定負債合計			8,377,965
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>391,515</u>		
企業債合計		391,515	
(2) 未 払 金		98,632	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,654		

ロ 法定福利引当金	<u>1,073</u>		
引 当 金 合 計		6,727	
(3) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,080</u>		
流 動 負 債 合 計			497,954

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,241,971		
収益化累計額	<u>△ 339,204</u>	5,902,767	
ロ 受 益 者 負 担 金	375,387		
収益化累計額	<u>△ 23,344</u>	352,043	
ハ 一般会計補助金及び 負 担 金	13,174,671		
収益化累計額	<u>△ 828,133</u>	12,346,538	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	98,298		
収益化累計額	<u>△ 10,208</u>	88,090	
長期前受金合計		<u>18,689,438</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>18,689,438</u>
負 債 合 計			27,565,357

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,133,695		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>585,139</u>		
自己資本金合計		<u>1,718,834</u>	
資 本 金 合 計			1,718,834
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	5,640		
ロ 一般会計補助金及び 負 担 金	34,787		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>160,465</u>		
資本剰余金合計		200,892	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>235,448</u>		
利益剰余金合計		<u>235,448</u>	
剰 余 金 合 計			<u>436,340</u>
資 本 合 計			<u>2,155,174</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,720,531</u>

令和4年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、223,585千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

令和3年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、208,244千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

給 与 費

1. 総 括

ア 会計年度任用職員以外

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		10		36,509
	資本勘定支弁職員		5		17,105
	合 計		15		53,614
前年度	損益勘定支弁職員		11		39,186
	資本勘定支弁職員		6		21,044
	合 計		17		60,230
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 2,677
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 3,939
	合 計		△ 2		△ 6,616

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
29,849	66,358	12,482	78,840
14,213	31,318	5,892	37,210
44,062	97,676	18,374	116,050
34,717	73,903	13,666	87,569
18,175	39,219	7,335	46,554
52,892	113,122	21,001	134,123
△ 4,868	△ 7,545	△ 1,184	△ 8,729
△ 3,962	△ 7,901	△ 1,443	△ 9,344
△ 8,830	△ 15,446	△ 2,627	△ 18,073

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	1,752	3,440	852	2,551	159
	前 年 度	2,652	3,891	1,320	3,109	159
	比 較	△ 900	△ 451	△ 468	△ 558	0

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	退職手当特 別負担金	児童手当	管理職員特 別勤務手当
2,699	1,944	11,893	10,093	7,239		1,440	
2,876	1,944	15,081	11,548	8,132		2,180	
△ 177	0	△ 3,188	△ 1,455	△ 893		△ 740	

給 与 費

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		1	915	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	915	
前年度	損益勘定支弁職員		1	915	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	915	
比 較	損益勘定支弁職員		0	0	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0	0	

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
	915		915
	915		915
	915		915
	915		915
	0		0
	0		0

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	△ 6,616	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 分
		そ の 他 の 増 減 分
職 員 手 当	△ 8,830	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 分
		そ の 他 の 増 減 分
職 員 手 当		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分	
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

内 訳(千円)	説 明	備 考
1,163		
△ 7,779	職員の異動に伴う増減分等	
△ 1,495		
△ 7,335	職員の異動に伴う増減分等	

内 訳(千円)	説 明	備 考
0		

一般行政職	
	291,393
	361,971
	39歳7月
	289,963
	351,660
	39歳3月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	技 能 労 務 職(円)
高 校 卒	154,900	152,700
大 学 卒	188,700	—

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
150,600	147,900
182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	3	20.0
	3 級	7	46.6
	4 級	3	20.0
	5 級	1	6.7
	6 級		
	7 級		
	計	15	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	6.2
	2 級	3	18.8
	3 級	7	43.8
	4 級	4	25.0
	5 級	1	6.2
	6 級		
	7 級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識、経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率(B)／(A) (%)	94.1	94.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.150	2.150
前 年 度	2.225	2.225
国 の 制 度	2.150	2.150

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.30	0.30
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当, 下水道管内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.30	役職別加算 有
4.45	役職別加算 有
4.30	役職別加算 有

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入